下水道使用料の見直しに関する市民等からの意見まとめ

【意見募集】
実施期間：令和8年（2026年）4月15日（水曜）から5月14日（木曜）
周知方法：市ホームページ、市公式LINE、デジタルサイネージ、行政情報モニター、地域共創PF（プレスリリース含）
※その他、「日野市手数料、使用料等に関するガイドライン」（令和8年4月15日改正）に基づいて実施

意見募集結果
意見等件数11件 提案者数9人

資料6－2

項番	年代	意見及びその概要 （原文のまま・ただし、明らかな誤字脱字や入力ミス及び個人が特定される恐れのある表現は修正しています。）	市の考え方
1	20代	現在の下水道の経営状況と、このままの料金体系で維持した場合の今後の経営状況の見通しを挙げることで、納得感が得られやすいと思います。漠然と「経営状況が厳しい」と言われるのではなく、具体的にどう厳しいのかわかることで、必要性を実感できるのではないでしょうか。	ご意見ありがとうございました。日野市の下水道事業経営戦略（令和8年3月策定）や詳細資料に掲載しておりますが、現在の料金体系を維持すると、令和8年度以降赤字経営となり、赤字幅は年々拡大していき、その後、令和15年には現金が枯渇して下水道事業運営が成り立たなくなる見込みです。 市としては、市民の方の不安を煽るような表現を意図的に避けるようにしたため、経営状況がわかりづらくなってしまった面があると考えております。市民の皆様のご理解を深めていただけるような提示の仕方や周知方法についても改めて検討させていただきます。
2	50代	値上がりばかりで生きる気力が失われていきます。 基本料金を上げられるのは努力のしようがありません。使用した分は諦めがつきますが基本料金は使わないよう努力してもどうにもできません。 相模原市の人に日野市は水道料金高いねと言われました。	ご意見ありがとうございました。 令和8年4月現在の相模原市と日野市の下水道使用料の比較ですが、国が基準とする1か月20㎥の排水量で比較すると、相模原市は2,036円、日野市は2,068円となり、相模原市の方が使用料は低くなっております。 また、節水など個々の努力により負担が軽減できる従量料金とは違い、基本料金については排水量に関わらず定額のお支払いになりますので、いただいたご意見の通りかと思います。 下水道事業はその事業の性質上、人の住む地域の下水道施設の整備・維持管理に係る経費など排水量によって左右されない固定費が占める割合が高いため、一定程度基本料金で賄うことで、安定した事業運営の確保が可能となります。今後、下水道使用料の上昇を少しでも抑えられるよう、経営努力を継続してまいります。
3	30代	この問題は非常に簡単です. 市民一人当たりの平均負担額が最小になる選択をしてください. つまり, 不公平感を最小化する選択です. ネットで調べた各世帯の割合を使って, 単身の割合＝35%, 世帯2人の割合＝30%, 世帯3人の割合＝17%, 世帯4人の割合＝14%と仮定する場合に, パターン1　1㎥に対する市民一人当たりの負担額＝ ＝(((330/16)*0.35)+((715/30)*0.3)+((990/40)*0.17)+((1221/46)*0.14))*(1/(0.35+0.3+0.17+0.14)) ＝23.22118433 なので, これを各世帯の水の使用量と掛け算すると, 単身世帯の負担額: 372円 二人世帯の負担額: 697円 三人世帯の負担額: 929円 四人世帯の負担額:1069円 これが提案する公平な負担額の計算です. そして, 改めて計算しなおすと, 3パターンの各世帯の負担の比率は, 単身　二人　三人　四人 パターン1　0.888　1.026　1.066　1.143 パターン2　1.049　0.972　0.950　0.999 パターン3　1.201　0.921　0.841　0.861 なので, 単身世代が多めに負担するか, それ以外の世帯が多めに負担するのかという判断が基本となっていることが分かる.	詳細な計算をしていただきありがとうございます。今回意見募集を行うにあたって様々な情報を提供しておりますが、すべての統計データを示している訳ではなく、下水道使用料については、単身から4人世帯の一般家庭のほか、5人以上の世帯もございますし、事業所や工場などもあって、皆様排水量に応じて下水道使用料の負担をいただいており、市が試算する際には全ての公共下水道使用者の排水量を考慮して計算しております。

項番	年代	意見及びその概要 （原文のまま・ただし、明らかな誤字脱字や入力ミス及び個人が特定される恐れのある表現は修正しています。）	市の考え方
3	30代	その上で，確かに，パターン1では，単身世帯と二人世帯の負担率が他と比べて低くなっている． まあ，提案したように公平な分配以外はどうやっても角が立つので，三人世帯と四人世帯負担が大きくなる分だけ，負担増で問題が生じた場合に備えて，何らかの別の保障を用意することで，安心感が得られるだろう． 例えば，水道代を節約することに対するストレス解消のために，期間限定で，3人世帯以上にスーパー銭湯の割引券を用意するとかである． 不公平な選択をすると，クレームが来た時に現場の職員が言い訳できません．可愛そうなので，一番不公平のない選択をしてください．	市で想定しているパターンについては、各料金体系について5円刻みの中で改定率が平均化するようにしている点、また、パターン1については単身者や2人世帯のような排水量の少ない家庭に配慮している点や排水量ごとの改定率についてある排水量だけ突出しないようにしている点が特徴と言えます。公平の考え方は様々なご意見があると思いますので、いただいたご意見のほか、東京都や周辺自治体の料金体系と比較しながら検討を進めてまいります。
		今回の公共料金の負担増加は，市民視点からすれば水道事業の厳しい状況を全く把握していなかったので，なんでこいつ急に俺の足を引っ張っているのか？と怒りを感じる知らせだと思います． つまり，今更ですが，前々から水道事業の厳しい状況が続いていることを少しづつお知らせしていならば，水道業者に対して仲間意識を抱いて同情の声も多かったと思いますが，急に大きな借金があることを告げられた家族に対する反応のように，ふざけるな！と言いたくなる状況だと思います． まあ，後悔先に立たずということで，今度からは，市民に大きな負担がのしかかることが予想される場合は，事前に予告することをお勧めします．なので，今後はさぼらずにこうした料金の変化の兆しを敏感にモニタリングして欲しいです． その上で，今できることは，頭を下げて，不満の声に誠実な対応をすることだと思います．	今回の料金の見直しの一つの要因となる東京都の維持管理負担金の増額改定については令和7年7月に東京都より改定に関しての意見照会があって初めて具体的な影響額（約3億円の支出増）を市民の皆様にお伝えできる状況となったこともあり、いただいたご意見の意図するところは十分承知しております。 東京都流域下水道維持管理負担金の改定に関しては、日野市から東京都に対して「維持管理負担金は、受益者負担の考え方に基づき、各市町村が定める下水道使用料によって賄われており、この仕組みについて、都民に十分理解してもらえるよう、最大限の周知活動を行うこと」と「今後、負担金の改定に際しては、市町村の下水道使用料の改定に必要な期間を考慮したスケジュールとすること」の2点を要望し、東京都には負担金を増額することによる影響の大きさを理解するよう強く求めました。 今後、東京都との連携により、可能な限り情報発信に努めてまいります。
		AIに以下の質問を聞いてみたので，質問と回答を載せます． 質問： 水道料金の改定に伴う水道料金の上昇を災害の発生と見なして，クライシスサイコロジーの観点から，水道料金の改定に伴い取るべき対応を順序だてて全て教えて 解答： 水道料金の大幅な改定（値上げ）は、生活の基盤を脅かす「経済的・心理的なショック」であり、住民にとっては一種の人為的災害に近いインパクトを与えます。 クライシスサイコロジー（危機心理学）の観点に基づき、不信感やパニックを防ぎ、受容を促すための対応ステップを順序立てて解説します。 ## 1. プレ・クライシス期：正確な情報の先行開示 危機の発生前（改定発表前）に、情報の空白を埋めるフェーズです。 * 「なぜ今なのか」の徹底説明: 施設の老朽化や耐震化など、具体的かつ「安全」に直結する理由を提示します。人間は「得ること」より「失うこと」を恐れる（プロスペクト理論）ため、「今上げなければ、将来断水や事故が起きる」というリスク回避の視点を伝えます。 * 公式発表のタイミング管理: 噂やSNSでの拡散を許すと、感情的な反発が強まります。行政が主導権を握り、正確なデータを最初に提示します。	生成AIをご利用されての情報提供ありがとうございます。参考にさせていただきます。

項番	年代	意見及びその概要 （原文のまま・ただし、明らかな誤字脱字や入力ミス及び個人が特定される恐れのある表現は修正しています。）	市の考え方
		## 2. インパクト期：心理的安全性の確保と感情の沈静化 改定が公表され、住民に衝撃（インパクト）が走る時期です。 ＊「正義感」への配慮: 人は「不公平」を感じると激しい怒りを覚えます。役所側の経費削減努力や、高額所得者・大口利用者との公平性など、「痛みを分かち合っている」という姿勢を明確に見せます。 ＊ 共感のアピール: 「家計への負担は重々承知している」という共感のメッセージを発信し、住民の敵対心を緩和します。 ## 3. レスポンス期：コントロール感の付与 無力感や不安を解消するため、住民自身が「自分で状況をコントロールできる」と感じさせる支援を行います。 ＊ 激変緩和措置の提示: 一気に上げるのではなく、段階的な引き上げや、低所得世帯への減免措置を提示します。これにより「逃げ道がある」という安心感を与えます。 ＊ 節水情報の提供: 「こうすれば料金を抑えられる」という具体的なアクションプラン（節水術や補助金制度）を提示し、住民の意識を「不満」から「対策」へとシフトさせます。 ## 4. リカバリー期：透明性の継続と信頼の再構築 改定後のフォローアップです。 ＊ 使途の可視化: 集まった料金が実際にどこの配管工事に使われたのか、進捗をリアルタイムや広報誌で公開します。「払った価値があった」という納得感（ベネフィットの確認）を醸成します。 ＊ 双方向のコミュニケーション: 説明会やアンケートを継続し、住民の声が届いていることを示し続けることで、長期的な信頼関係（ソーシャルキャピタル）を維持します。	
4	30代	今回の下水道使用料の見直しについては、施設の老朽化や維持費の増加、将来的な安全確保の観点から、一定の値上げはやむを得ないと考えます。一方で、「値上げありき」と受け取られないためには、意思決定の過程や他の選択肢との比較も含めた丁寧な説明が不可欠だと思います。 市民の理解を得るためには、「なぜ必要か」だけでなく、「なぜこの水準なのか」「他にどのような選択肢があり、なぜ採用されなかったのか」といった比較情報を示すことが重要です。例えば、値上げ幅を抑えた場合の将来的なリスクや追加負担、段階的な値上げとの違い、さらなるコスト削減の余地の有無、他自治体との料金水準や効率性の比較などを具体的に提示することで、「検討の結果としての結論」であることが伝わり、納得感が高まると考えます。 また、料金の使途についても、どの設備更新や工事にどの程度充てられるのか、年次計画とともに示すことで、「負担」ではなく「安心への投資」として理解されやすくなると思います。あわせて、老朽化を放置した場合に想定される事故リスクや将来的なコスト増についても可視化することが有効です。 料金体系については、単身・少人数世帯の負担を抑えるパターン1の方向性は妥当だと感じますが、使用量に応じた段階的な負担設計を強化することで、公平性と節水の促進を両立できると考えます。さらに、急激な負担増を避けるための段階的な改定や、負担の大きい世帯・低所得層への配慮措置も検討されると、より幅広い理解が得られるのではないでしょうか。 加えて、中長期的には、AIやデータ分析を活用した下水道の劣化予測や更新計画の最適化などにより、維持管理コストの効率化と持続可能性の向上を図ることも重要だと思います。 さらに重要なのは、今回の料金改定を単なる負担の議論で終わらせるのではなく、「日野市に住み続ける価値」と結びつけて伝えることです。下水道料金単体で人口流出が起きる可能性は高くないものの、各種負担の積み重ねによって「相対的にコストが高い自治体」という印象につながる可能性はあります。そのため、「なぜ日野市を選ぶのか」という価値を明確にすることが重要だと考えます。自然環境の豊かさ、静かで落ち着いた住環境、子育てのしやすさ、そして都心へのアクセスとのバランスなど、日野市ならではの強みを一貫したメッセージとして示すことで、「多少の負担増があってもここに住みたい」と思える状態をつくることができるのではないでしょうか。	ご意見ありがとうございました。市では5年に一度の経営戦略の見直しと合わせて下水道使用料についても見直しを行うこととしておりますが、決して値上げありきで検討している訳ではありません。今回の見直しに関しても経営戦略の見直しを決定する前に市民の皆様に対してパブリックコメントを募集したほか、今回のように使用料の見直しを行う前に市民の皆様などからの意見を募集し、市民合意を醸成しながら検討を進めていくように努めております。 いただいたご提案に関しては、すでに詳細資料に掲載させていただいている部分もございますが、市民の皆様のご理解を深めていただけるような提示の仕方や周知方法についても改めて検討させていただきます。 令和8年3月27日に閣議決定された「下水道法等の一部を改正する法律案」では、安全性を評価する診断基準の法制化や診断結果等の維持管理の状況の公表といった項目の改正が予定されており、施設の計画的な改築の実施や収支見通しの公表が下水道事業者に求められるという内容となっております。日野市ではストックマネジメント計画という計画を策定し、費用負担を平準化しつつ、計画的に下水道管路の改築を進めております。法令に従うことで下水道事業の「見える化」がより一層進んでいくものと考えております。 デジタル技術の積極的な活用については、令和7年11月の国土交通省が開催した「下水道等に起因する大規模な道路陥没事故を踏まえた対策検討委員会」でも委員より同様の意見が出されており、同年12月の「信頼されるインフラのためのマネジメントの戦略的転換」（第三次提言）でも触れられております。DXに関しては、発注者として無人化や省力化につながるよう前向きに検討するとともに受注者側から提案があれば、効率性及び費用の計上等にも誠実に協議をする姿勢を取りたいと考えております。

項番	年代	意見及びその概要 （原文のまま・ただし、明らかな誤字脱字や入力ミス及び個人が特定される恐れのある表現は修正しています。）	市の考え方
		特に、年収400万～700万円程度の中間層にとって、「無理をしないで暮らせる豊かさ」は大きな価値になります。価格競争ではなく、「生活コストと満足度のバランスが取れた街」としてのブランドを明確にすることで、定住意識の向上や将来的な人口維持にもつながると考えます。 今回の見直しを「負担増」としてではなく、「安心して暮らし続けるための投資」として位置づけ、透明性の高い説明と一貫した都市の価値づくり、日野市の持続可能な都市経営の方向性を市民と共有する機会になることを進めていただくことを期待します。	下水道事業者としては下水道に関すること以外を直接回答するのは難しい立場ですが、いただいたご意見の通り、日野市で暮らすことの価値を示していくこと、市長からも発信されている「やっぱり日野だね」の精神を市民の皆様にも実感していただくことは重要だと考えます。下水道事業者としても公共インフラ、生活インフラの基本である下水道を安心して利用できる環境を整えていきたいと考えております。 今回いただいたご意見については、市の他部署とも共有させていただきます。
5	50代	管理として高くなるのはわかりますが、個別世帯主で、住まいを1つにしてる方が2人家族より安いのはなぜでしょうか？またマンション等は別に費用も払っているのでないでしょうか？その場合も同じ価格なのはおかしくないですか？	ご意見ありがとうございます。今回の地域共創プラットフォームでは、市民の皆様に理解しやすいようにモデルケースとして単身世帯、2人世帯、3人世帯、4人世帯で下水道使用料の見直しの影響を示しましたが、世帯人数で下水道使用料が決まる訳ではなく、2か月の排水量で下水道使用料が算定されます。 そのため、単身世帯であっても大量に下水道に排水していれば排水量に応じて下水道使用料がかかりますし、4人世帯でも節水に努めたり、長期不在にしていて排水量が少なければ、それに応じた下水道使用料となります。わかりにくい表現となってしまい、大変申し訳ございません。 なお、マンション等の集合住宅にお住まいの方も戸建ての方と下水道使用料の算定方法は変わりませんが、もし「共同住宅扱い」の適用がされている場合は、排水量に加えて世帯数に応じて下水道使用料が算定されることがございます。
6	30代	設備の老朽化は避けられず、値上げは致し方ないと感じるが、4人で月1000円の値上げ幅は少しインパクトがある。先延ばし感は否めないが、緩和策として初年度は半額にし、その次の年からパターン1の料金にするなど、段階的に上げていただけるとありがたい。 →（追加コメント）失礼しました。2ヶ月あたりですね。月500円の上げ幅と考えると、受け入れられる範囲かと思います。	ご意見ありがとうございます。下水道事業経営戦略の見直しでは今後10年間の下水道事業経営について分析をし、現在の料金体系を維持したままでは持続可能な事業運営が困難と判断いたしました。その中で、激変緩和措置として5年ごと段階的に下水道使用料の見直しを行う計画とし、必要最小限度の見直しにとどめられるよう考えております。 また、使用料の改定に伴い、料金徴収システムの改修費用が発生します。日野市では現在、コスト面を考え、自前ではなく東京都水道局の料金徴収システムを使用して水道料金と一緒に下水道料金を徴収しております。東京都水道局が保守管理するこの料金徴収システムでは下水道の事業者ごとに27通りのプログラムが組まれており、その一部を改修する場合は、金額の変更だけでなく、システム運用に支障が生じないか全体への影響を精査するなどの作業が必要となります。その結果、改修に係る費用の負担は大きくなるため、1年ごとのような短いスパンで使用料を改定することは財政面からみて合理的ではないと判断しております。

項番	年代	意見及びその概要 （原文のまま・ただし、明らかな誤字脱字や入力ミス及び個人が特定される恐れのある表現は修正しています。）	市の考え方
7	未回答	値上げは大反対です。 むしろ下げるべき。 努力が見える化されておらず納得はしかねる。 一度市民に賛否を問う投票をしてみては？ 地域創生といいますがポジティブな考えからの判断を求めます	ご意見ありがとうございます。下水道事業については、近年多発する集中豪雨への対応や地震対策、膨大な下水道施設の老朽化対策や維持管理など多くの課題があります。 その中で、市長が優先施策として掲げる「豊かで心安らぐ生活を」＝“安心して働ける・住める環境づくり”を実現するため、また子どもや若い世代に責任を先送りしないため、苦渋の判断として、使用料の見直しを行う方向で検討を進めています。 決断を後回しにすることは、必要な下水道の修繕や改築工事が行えない、将来世代への責任の先送りとなってしまう、下水道を支えている土木事業を担う労働者への労務費の適正な価格転嫁を行えなくなるなどの更なる課題につながってしまうため、下水道事業会計が赤字となったこのタイミングで、下水道使用料の適正な水準を検討し、下水道使用料の見直しに着手させていただいたところです。持続可能な下水道の実現に向け、取組を進めてまいりたいと思いますので、ご理解のほど、よろしくお願い申し上げます。
8	40代	そもそも使用料金値上げは反対です。 一般市民はここ20年、 実質給与所得は増えていません。 節制を超えた節制をしているだけです。 水道はインフラです。 東京都の費用が高すぎるなら東京都が負担すべきです。	まずは東京都が行っている流域下水道の財政の仕組みについて説明します。東京都の流域下水道事業は、水道事業や都営交通等と同じように地方公営企業として運営されています。地方公営企業は、地方公共団体が運営する企業で、一般会計から独立した企業として、独立採算の原則に基づき経営がなされています。 次に流域下水道維持管理負担金の財源の仕組みについて説明します。東京都流域下水道の維持管理費には、流域下水道幹線や水再生センター等の補修費や電気料金などがあります。流域下水道は、水質をきれいに保つために、複数の市町村を跨ぐことで広域的かつ効率的に市町村下水道から排出される下水を処理する仕組みであり、これらの維持管理に要する経費は、受益者である市町村からの維持管理負担金によって賄われています。市町村の維持管理負担金は、流域下水道への流入水量に応じて支払われており、主にそれぞれの市町村が使用者から徴収する下水道使用料から賄われています。 今回検討を進めている下水道使用料の見直しは、これらの独立採算や受益者負担という考え方に基づき、東京都流域下水道の維持管理負担金の増加などへの対応として検討を進めています。 ここ1、2年平均賃金は上昇しているものの、20年前から実質賃金はほぼ変わらないという指摘も理解できるものです。今後の下水道使用料の上昇を少しでも抑えられるよう東京都と連携・協働して経営努力を継続してまいります。
9	30代	子育て世代の一市民として、見直し自体は理解しています。ただ、改定の最大の理由が「都への負担金40%増」と説明されている以上、その内訳（人件費・電力費・施設更新費など何にいくら使われるのか）が市民に見えないと、毎月の負担増を納得して受け入れるのは難しいと感じます。市が都から受け取った説明資料を、可能な範囲で市のホームページに公開していただけませんか。市が都に対して何を確認し、何を要望してきたのかが見えるだけでも、市民の納得感は大きく変わると思います。 今回のように選択肢を示して意見を募る仕組みはありがたいのですが、「パターン1で進める方向」がほぼ決まっているなら、選択を求めるよりも「決まりつつある案について、まだ説明が足りない部分はどこか」を率直に聞いていただいた方が、双方にとって意味のある対話になると思います。あわせて、寄せられた意見への市の回答を一覧で公開し、次回改定（令和13年）に向けてどう活かしたかを振り返る形にしてほしいです。一度きりの意見募集ではなく、5年後への学びとして残る仕組みにしてください。 市内に処理場を持たない日野市が、都の負担金引上げをそのまま市民に転嫁せざるを得ない構造そのものが、根本の課題だと感じます。一市町村で都に物を申すのは限界があると思いますので、多摩地域の他市と連携して、流域下水道の運営状況や費用構造の透明化を都に要請していただけないでしょうか。「市は努力したが都の値上げで仕方ない」で終わるのではなく、構造的課題に踏み込む姿勢を見せていただけると、子育て世代として将来への安心につながります。	東京都流域下水道本部に確認の上、東京都の流域下水道維持管理負担金の改定に関する資料を後日ホームページに公開する予定で準備を進めております。 また、今回の負担金の改定に関しては、市から東京都に対して市長名で「維持管理負担金は、受益者負担の考え方に基づき、各市町村が定める下水道使用料によって賄われており、この仕組みについて、都民に十分理解してもらえるよう、最大限の周知活動を行うこと」と「今後、負担金の改定に際しては、市町村の下水道使用料の改定に必要な期間を考慮したスケジュールとすること」の2つで、東京都には負担金を増額することによる影響の大きさを理解するよう強く求めました。 今回の市民等の意見募集でいただいた意見についてはまとまりましたら日野市地域共創プラットフォームに公開する予定で準備を進めております。 東京都に対しては日野市単独だけではなく、東京都市長会を通して従前より様々な要望を伝えておりますので、今後とも東京都や多摩地域の市町村と協力して公共下水道事業及び流域下水道事業の健全経営に取り組んでまいります。